

パレスチナ紛争を検証する

— 現地調査に基づく分析と展望 —

河 野 健 —

A Review of the Ongoing Palestinian Conflict:
— a political analysis based upon field surveys —

Kenichi KOHNO

Abstract: The Middle East peace process has stalled. With the resumed exchange of violence, the Israeli-Palestinian conflict has dramatically intensified, making the Road Map, a new peace plan agreed to in June 2003, to stumble at its first phase.

The author visited Israel, Palestine and the neighboring countries of Syria and Jordan in September of 2003. The purpose of the journey was to look in to the state of affairs of the ongoing conflict and antagonism, and to grope for an exit out of the quagmire and a way of building a sustainable peace and stability in the region. The gist of the author's findings and conclusions is as follows:

- 1.) The current leaders of the Israeli government and the Palestinian Authority seem to have neither strong enough political will nor competence to stop the vicious circle of violence and revenge. In order to attain a workable cease-fire, which is a prerequisite for resuming peace talks and making them succeed, outside intervention in the form of the deployment of a peacekeeping force is necessary. The U.S. government should persuade Israel to accept it.
- 2.) It is wrong to attribute armed attacks by the Palestinians against the Israelis solely to religiously motivated fanaticism. The cause of violence is much more complicated and multi-faceted. Under the Israeli occupation regime, the Palestinians are exposed to abuse of human rights and unbearable humiliation, including killings of the innocent by their security force. Palestinians are living hopeless lives in utter poverty, devoid of working places. For some, life is rendered even more difficult by forced demolition of their houses and confiscation of their farmland. Freedom of movement within Palestine is severely restricted; they refer to the situation as being in an animal cage. Faced with such suffering and agony, it is not inconceivable that some Palestinians have been driven to extreme and desperate acts such as suicide bombings. Unless Israel gives up its occupation policy, the conflict will not be resolved.
- 3.) Two conditions have emerged that are likely to compel Israel to adopt a more conciliatory attitude vis-a-vis the Palestinians and neighboring Arab countries. One is the serious economic crisis Israel has been facing over the past three years, largely a backlash effect of the deterioration of security since the beginning of the second intifada. The economic slump is likely to continue unless the violence is stopped.

The other is a change in the demographic structure. The high birth rate of the Palestinians is going to cause their population to exceed that of the Israelis in less than ten years. Israelis, a minority as a result, will find it difficult to treat the Palestinian majority as subordinates and to stick to their policy of occupation. The identity of Israel as a Jewish state will also be challenged.

- 4.) Aiming to avoid painful territorial concessions and to preserve the identity of the Jewish state, Israel may give up on negotiating a settlement of the conflict and resort to unilateral measures. So far, Israel has set up a border along the lines of a separation barrier. These are already partly constructed, annexing tracts of land carved out of occupied territories, to Israel proper. The remainder of the occupied areas will be ceded to the Palestinians for creating their own state. Israel intends to treat such a state as a foreign country. Economic and financial assistance provided by Israel under the occupation regime will be terminated. The international community should be well prepared for this contingency.

1 はじめに

中東和平の核心であるパレスチナ紛争解決の展望は開けるのであろうか。

ブッシュ米大統領が発案し、米、露、国連、欧州連合（EU）の4者（Quartet）の共同提案の形で発進した「ロードマップ（Road Map）」（新中東和平案）は、イスラエルとパレスチナ過激派の間の「暴力の応酬」の再来で早々とはつまずいた。

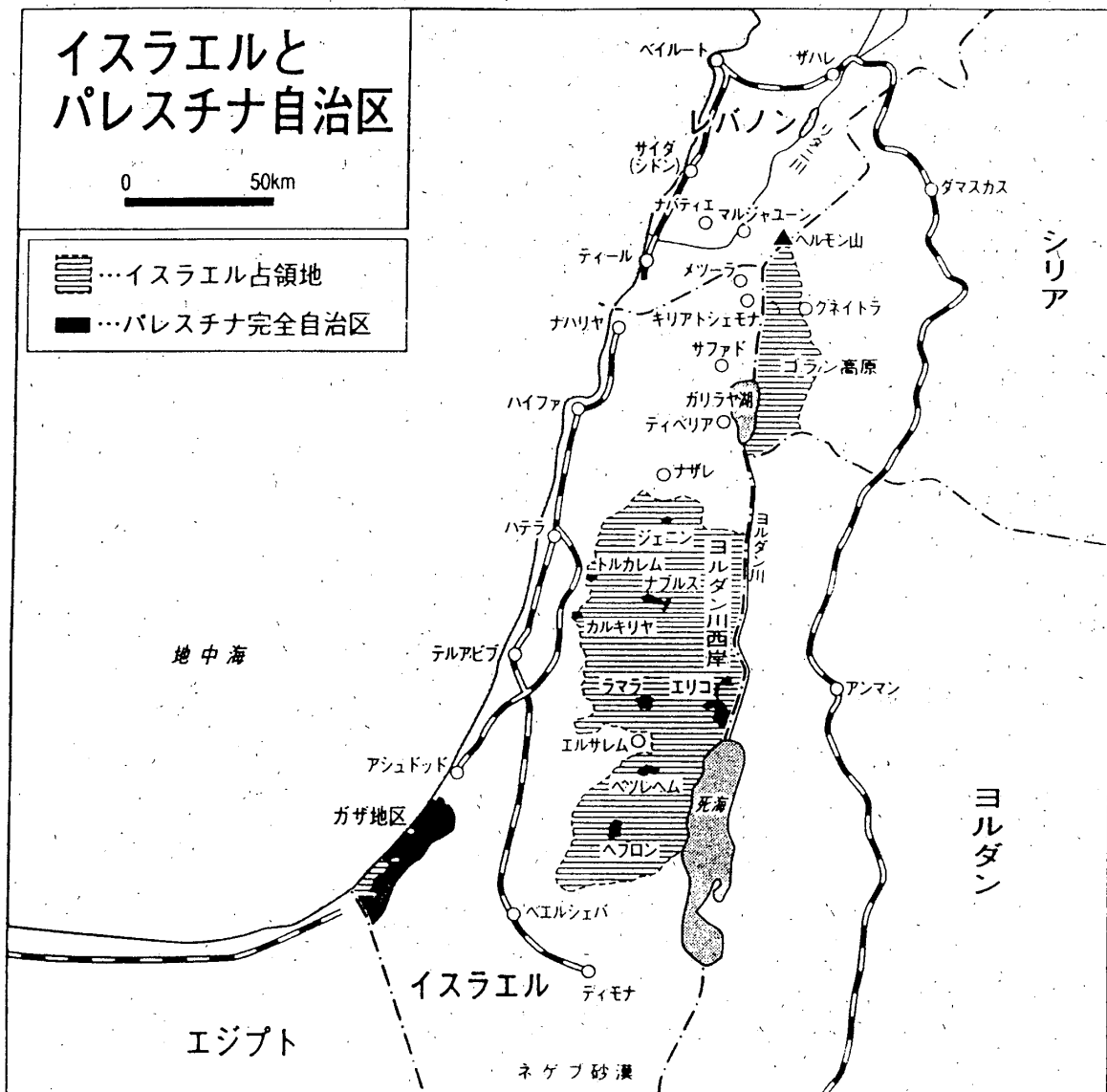
イラクの治安回復と戦後復興は重要課題であるが、パレスチナ紛争の解決なくして中東に持続的な平和秩序を構築することは不可能である。現在、展開されている第2次インティファダ（パレスチナ人のイスラエルに対する抵抗運動）は2000年9月、アリエル・シャロン氏（当時、野党リクード党首）がイスラム教の聖地であるエルサレムの「神殿の丘」訪問を強行したことを機に始まった。その3周年に当たる03年9月、筆者はイスラエル、パレスチナ及び隣接するシリア、ヨルダンを訪ね、紛争の現場取材と関係者とのインタビューを行った。この現地調査を踏まえて紛争の実相を明らかにし、混迷からの出口を考察するのが本稿の狙いである。

なお、本稿では便宜上、イスラエル占領下にあるヨルダン川西岸、ガザ、東エルサレムを「パレスチナ」と呼び、この3地域以外のイスラエル本国部分を「イスラエル」と呼ぶ。パレスチナとイスラエルの境界は現地では「グリーンライン」と呼ばれるが、この名称はそのまま用いる。

2 危機深めた相互不信

現地を取材して痛感したのは、イスラエルとパレスチナの指導部の相互不信が癒しがたいほど深いことだった。

イスラエル外務省直属のシンクタンクである政策研究センター（Center of Policy Research）のバルク・ビナ（Barukh Binah）国際部長は、「事の核心にあるのは、パレスチナ側のリーダーの問題である」とアラファト議長を強く批判した。ビナ氏は自治政府のアッバス首相が治安組織の管轄権譲渡を要求してアラファト議長と対立し辞任したことを引きながら、「テロを封じ込めて和平を実現するには、パレスチナ側に強力かつ有能な首相が必要だ。ところが、アラファトは治安組織の3分の2を自分の手に握り、アッバスには3分の1しか渡さなかった。アラファトには和平を実現する気などなく、自分の地位を脅かすとの思惑からアッバスの足を引っ張った。我々はアラファト本人やアラファトの命を受けた人物とは交渉できない」とイスラエル政府の立場を説明した⁽¹⁾。



「世界年鑑」2003年版（共同通信社）より転載

シャロン政権に批判的なイスラエルのリベラル派も事態の悪化を憂慮し、自治政府に厳しい目を向ける。例えば、有力紙ハーレッツ (Haaretz) のアキバ・エルダール (Akiva Eldar) 論説委員は、「ロードマップはすでに死に体」と言い切る。「現在のPLO幹部には強硬派を抑えて和平路線を押し通す指導力もなければ、テロを封じ込める断固たる政治意思もない。イスラエル内の平和勢力の間でさえ、彼らは信用を失っている。この不信と対立が続けば、オスロ合意以前の60年代、70年代の状態に戻る恐れがある」と事態の一層の悪化を懸念する⁽²⁾。

他方、閣僚経験もあるパレスチナ自治政府の重鎮で、立法機関のパレスチナ評議会議員（東エルサレム選出）を務めるジアド・アブザイヤード氏 (Ziad Abu-Zayyad) 氏は、「(イスラエルが建国された) 1948年以来、最悪の状態にある」と述べ、状況悪化を招いた責任はイスラエル側にあると反論する。「こちらは Hamas やイスラム聖戦などを説得して、一方的な停戦に合意させた。ところが、イスラエルはこうした組織の幹部の暗殺 (targeted killing) を続けた。イスラエル軍は狙った人物1人を殺すために多数の市民を犠牲にすることをためらわない。住宅密集地や難民キャンプにロケット弾やミサイルをぶっ放す。ガザでは一度の攻撃で16人の住民が殺された。そ

の結果が8月のバス攻撃となったのだ。ロードマップに反する入植地の建設も続いている。シャロンが政権の座にある限り和平は望めない」とイスラエル政府への不信を露わにした⁽³⁾。

イスラエルとパレスチナの双方とも相手への不信で自縄自縛の手詰まりに陥り、暴力連鎖のスパイラルが続いているのが実状とってよい。

3 争点の検証

危機の深まりに歯止めをかけ、頓挫した和平プロセスを再び軌道に乗せるにはどうすればよいのか。この問いに答えるには、紛争の主要な争点をしっかり検証する必要がある。

まず、パレスチナ紛争とは何か、その核心を押さえておかなければならない。

紛争の中心にあるのは、ユダヤ人とパレスチナ人の間の「土地をめぐる争い」である。この争いにアラブ諸国が関与して4度にわたる中東戦争が戦われ、それに勝利したイスラエルは支配領域を広げた。ただし、第3次中東戦争で支配下に収めたヨルダン川西岸、ガザ、東エルサレム、ゴラン高原は「占領地」とされ、国連決議によって撤退を求められており、国際的にはイスラエルの領土とは承認されていない。

1991年に始まった中東和平マドリッド会議から93年のオスロ合意、そしてロードマップに至る一連の和平プロセスの根底にあるのは「土地と平和の交換」(land for peace) という考え方である。この考えは「2国家方式による解決策」(two-state solution) とも呼ばれる。その骨子は、イスラエルは数度の戦争で得た土地の一部を放棄し、支配下の領域を二つに分けて、その一つにパレスチナ人国家を樹立することを認める。見返りに、パレスチナ側はイスラエル国家の存続を認め、武装闘争を止める。これにより、イスラエルとパレスチナ人の国家が平和共存し、他のアラブ諸国も含めて地域全体の持続的平和と安定を実現するというのが「土地と平和の交換」の大筋である。

イスラエルとパレスチナ人の代表組織であるPLOが大枠でこの原則を受け入れ、相手を承認したことから中東和平が動き出したのである。その成果が94年以降、進められてきたパレスチナ人による暫定自治の開始と自治区拡大のプロセスである。

しかし、これまでの合意には曖昧な部分が多々あり、交換の対象となる土地についても双方の間に大きなギャップがある。これが和平プロセスの前進を妨げる大きな要因となっていることに留意しなければならない。

具体的には、将来のパレスチナ国家の領域を決める交渉の出発点をめぐって基本的な対立がある。パレスチナ側の主張によれば、ヨルダン川西岸の全域、ガザ、東エルサレムは第3次中東戦争(1967年)後、イスラエルによる不法な占領が続けられている土地であり、イスラエルは全面撤退しなければならない。イスラエルが撤退した土地全体がパレスチナ国家の領域となるというのである(この場合、イスラエルとパレスチナ国家の面積の比率は、現在のイスラエル支配地域全体の78%対22%となる)。また、PLOはその憲章で東エルサレムをパレスチナ国家の首都にすることも決めている。

これに対してイスラエル政府は西岸全域をパレスチナに渡すことを拒否する。治安や国防上、重要な地域はイスラエルが保持し、西岸の一部をガザ地区とともにパレスチナ人に委ねるとするのが公式の立場である。また、東エルサレムについては、西エルサレムと統合してイスラエル国家の首都となっており、明け渡すことなど論外とはねつける。さらに、イスラエルはパレスチナ人による自治を認めることには同意しているものの、主権国家として独立を認めるとは明言していない。自治区の独立の可否、エルサレムの帰属、イスラエルとパレスチナの境界は、オスロ合意にうたわれている「最終的な地位」(final status)を確定する段階で論じるべき問題であると

主張する。こうした主張に立ち、イスラエルは西岸、東エルサレム、ガザで入植地の建設を続けている。

国外に住むパレスチナ人は約460万人にのぼるが、彼らに帰還の権利を認めるかどうかをめぐっても、双方は鋭く対立している。パレスチナ側は1948年のイスラエル建国以来、難民や移住の形で外国に出たパレスチナ人とその子孫が現イスラエル領となっている父祖の地へ帰還する権利を主張する。これに対してイスラエルは、「多数のパレスチナ人が帰還すれば、ユダヤ人国家としてのイスラエルのアイデンティティと民主主義体制が覆される」と帰還権を拒否する。帰還権の問題も入植地と同様、一連の合意では棚上げされている。

イスラエルとパレスチナの間争点は多岐にわたるが、紙幅の関係で主要な対立点である入植地、人権侵害、自爆テロの三つに絞って検討する。

3 - (1) 入植地

パレスチナ紛争の本質は「土地をめぐる争い」であるから、入植地は最大の争点である。

入植地とは、西岸、ガザ、東エルサレムにつくられたユダヤ人のみの排他的集団居住地である。入植地の建設は1967年、イスラエルが第3次中東戦争に勝利した直後から始まった。入植地には農業などを行っているところもあるが、住宅があるだけで生産活動は行っていないものが大半である。道路、水道、電気などインフラ整備は政府が支援している。住宅はマンション型の集合住宅と一戸建てがあるが、一般のパレスチナ人の住宅に比べれば格段に質がよい。イスラエル政府は入植奨励のために住宅価格を低く設定し、低利の住宅ローンを用意するなど優遇措置を講じてきた。入植者には外国からの移住者が多いが、生活の質の向上を求めてイスラエルの他地域から移ってくる者も少なくない。

国連は1967年の安保理決議242号でイスラエルに占領地からの撤退を求めたが、イスラエルはこれを拒否し、入植地の建設を開始した。オスロ合意では入植地建設の凍結がうたわれたが、その後も歴代イスラエル政権は入植地の増設を続けた。凍結はロードマップにも盛り込まれているが、シャロン政権は「自然的な増殖は凍結の対象とはならない」と主張し、入植地を拡大している。

入植地と入植者の正確な数はつかみにくい。パレスチナの民間団体の資料によると、2003年9月現在でガザに18か所、西岸と東エルサレムに合わせて200か所余りあり、入植地の住民数はガザが約6000人、西岸と東エルサレムがそれぞれ約20万人の合わせて約40万人である。このほかゴラン高原の入植地に1万8000人が居住している⁽⁴⁾。アブザイヤード氏が筆者に示した数字はこれをやや上回り、入植地は西岸と東エルサレムを合わせて210、入植者数は42万8000人（うち東エルサレムが約20万人）、ガザが入植地数26、入植者数6850人となっている。

筆者は東エルサレム郊外や西岸のエリコ近くで入植地を見たが、それは異様なたたずまいであった。丘の頂上部に頑丈な造りの住宅が固まって建てられ、周囲はフェンスや垂直の高いコンクリートの崖で守られていて、要塞のような感じである。入植地には警備の兵士が常駐している。

数は少ないが強い宗教色を帯びた入植地もある。超正統派ユダヤ教徒と呼ばれるグループの入植地である。彼らは「神がユダヤ人に与えたカナンのはすべてわれわれのものであり、そこに住むのは信仰上の義務である」と主張する。超正統派の人々はユダヤ教経典の研究者として特権的な地位を与えられ、納税や兵役義務を免除され、仕事につかず国からの補助金で生活している。対パレスチナで最も強硬な立場を取っているのが超正統派で、政治的には極右と呼ばれ、占領地からの撤退を全面的に拒否する。全国で約25万人、人口比からいけば4%足らずの少数派だが、独自の政党「シャス」を結成し、発言力は強い。

かつてのパレスチナの地の78%を本国領域としているイスラエルが、残りの22%である占領地

域に居住地を広げているのが入植地であるから、パレスチナ人の目に「自分たちの国家の領域となるべき土地のユダヤ人による篡奪」と映るのは不思議ではない。だから、入植地は過激派によるテロ攻撃の対象となっている。

パレスチナ側をさらに怒らせているのが、入植地を他の入植地やイスラエルと連絡するために建設されたバイパスと呼ばれる道路と、テロリストのイスラエルへの侵入防止と入植地保護を名目に西岸に建設されている分離壁 (separation barrier) である。

バイパス建設によって、多くのパレスチナの町や村が寸断され、経済発展の妨げとなった。分離壁は2002年6月に建設が政府決定された。計画によれば、全長は644キロメートル、03年10月末までに160キロメートルが完成した。電流を通したフェンス、有刺鉄線、コンクリート壁など壁の造りは場所によって違うが、一部は高さが6～8メートルもある。

問題は、壁の大部分が東エルサレム地区を含め西岸に建設されたユダヤ人入植地を数多く取り込む形で、グリーンラインを超えてパレスチナ側に深く食い込むように計画・建設されていることだ。例えば、アリエールという大規模な入植地はグリーンラインの東22キロメートルのラマラ近くにあるが、壁はこの入植地も取り込んでいる。自治政府の試算によると、計画通りに完工すれば西岸の約16%が壁の西側に入ってしまう。パレスチナ側では、工事が進捗するにつれ他の集落と切り離されたり、壁とグリーンラインに挟まれて孤立する集落が増えている。こうした集落では、学校や病院に通うのに遠回りを強いられる、自宅から農地に通えなくなって農作業が不可能になる、消費市場との連絡路をふさがれて農産物の出荷ができなくなる、といった深刻な影響が生じている。また、壁の建設に際してパレスチナ農民の住宅や農地をつぶしたり、オリーブの木を切り倒しておきながら、なんの補償措置も講じない強引なやり方が反発を一層、強めている。

国連総会は03年10月、分離壁を国際法違反と断じ、建設中止を求める決議を採択したが、イスラエル政府はこれを無視して建設を続行している。

パレスチナ側にとって入植地問題は譲れない一線であり、「入植地建設を中止しない限り、紛争の解決はあり得ない」(アブザイヤード氏) との立場をとっている。

しかし、イスラエル側にとっても入植地問題は国内を二分した険しい対立を生むこと必至の難題である。その難しさをエルダール氏は「オスロ合意ハイジャック論」という比喻で説明する。入植地はイスラエル建国の出発点となったシオニズム (Zionism) の理念につながるものであり、保守派は入植地の建設を「第二のシオニズム運動」ととらえている。だから、この問題に決着をつけるには入植者との内戦を覚悟するぐらいの断固たる政治的意思を必要とする。しかし、歴代政権は思い切った決定を避け、曖昧な態度を取り続けた。労働党のラビン首相とアラファト議長が調印したオスロ合意は和平プロセスの始まりとされているが、この合意も入植地問題の決着を先送りしている。つまり、和平プロセスは当初から入植地問題にハイジャックされ、肝心の点を骨抜きにして発進したのであり、いまなお和平が実現していない遠因は入植地問題を曖昧なままに先送りしたオスロ合意にある、というのがエルダール氏の持論である⁽⁵⁾。

危機が深まっても、入植地問題でイスラエル政府とパレスチナが歩み寄る兆しはない。シャロン首相はもともとオスロ合意に反対だったといわれ、入植推進論者である。アラファト議長もこの問題で譲歩すればパレスチナの指導者の地位を失うことになる。ここでも両者は身動きのつかない自縛状態にある。

建国以来、国家の存亡をかけて4度の戦争を戦ったイスラエルは、自国の安全と利益を最重視し、国連や国際世論を無視する姿勢を貫いている。占領地からの撤退要求など度重なる国連決議もイスラエルには全く通じなかった。イスラエルが唯一、耳を貸すのは多大の軍事・経済援助を仰いでいる同盟国の米国であり、国際世論とは米国の世論にはかならない。入植地問題を解決す

るには、米国が公平な立場で介入し、イスラエルとパレスチナを妥協に導くほか有効な手はないように思える。

3 - (2) 人権侵害

入植地にもましてパレスチナ人の反発と恨みを買っているのが、「治安維持」をかさにきたイスラエル軍や警察の恣意的な権力行使と人権侵害である。具体的には、①移動規制②身柄拘束、投獄、殺傷③過激派幹部の暗殺と住宅の取り壊し…の3点である。

まず、パレスチナ人に対する移動規制は、第2次インティファダ発生以降、テロ防止を理由に格段に厳しくなった。イスラエル市民権を持ちイスラエル内に居住しているパレスチナ人は別にして、パレスチナ住民は原則として東エルサレムとイスラエル内に入出りできない。就労許可書を持っている者は出入りできるが、イスラエル内に宿泊することはできず、その日のうちにパレスチナに戻らなければならない。アブザイヤード氏の場合、事務所から300メートル先は東エルサレムであるが、東エルサレムに住む娘一家を訪ねることもできなければ、旧市街の聖地にあるアルアクサ・モスクに祈りに行くことも許されない。

パレスチナ内には600を超える検問所や道路封鎖があり、人も車も厳しいチェックを受け、追いつめられることもしばしばである。検問所や道路封鎖で交通網が寸断されているため、パレスチナ内の移動にもバスや乗り合いタクシーを何度も乗り換えなければならず、時間と費用が余分にかかる。これに加えて夜間外出禁止令が敷かれているため、人々の行動範囲と物資の輸送が著しく制約され、経済活動を阻害して失業増や収入減を招いている。

産気づいて病院に向かう途中の妊婦が足止めされて死亡したり、救急車が発砲されるなど検問所でのトラブルも多発している。イスラエルには外国からの移住者が多く、兵士の中にはヘブライ語が不自由で、アラビア語、英語も知らず、ロシア語など移住前の国の言葉しか話せない者もいて、これがトラブルを増やす一因となっている。

アブザイヤード氏は、パレスチナ人に対する厳しい移動規制を「動物の檻」であり「アパルトヘイト体制」であると呼び、「この屈辱的な扱いがイスラエルに対する憎しみを日々、増殖させている」と指摘する。

第三者の目から見ても、イスラエルの兵士や警察官がパレスチナ人を見下し、横暴にふるまっていることは否めない。筆者はヨルダンから国境のアレンビー橋を超えて陸路、パレスチナに入った。ここを通過する人の大半は、パレスチナに居住するパレスチナ人と、パレスチナにいる親族や友人を訪ねる外国居住のパレスチナ人である。国境警備はイスラエル軍が行っており、女性のハンドバッグまで手荷物はすべて兵士が預かり、ベルトコンベヤーで別の場所に運ばれてチェックされる。入国者が身に付けて運ぶのを許されるのは旅券と財布だけである。旅券審査も厳格を極めた。検査官は日本人である筆者には比較的、丁寧な物言いだったが、パレスチナ人に対しては命令口調であった。入国審査というよりも、まるで収容所に入る前の検査を受けているような印象を受けた。結局、入国審査のゲートを出るまで約3時間かかった。

インティファダ開始後、拘束・投獄数は急増した。イスラエルの人権団体である「占領地における人権センター」(略称 BTSELEM) の資料によると、2001年1月から2003年10月初めまでの期間にイスラエル治安部隊に身柄を拘束されたパレスチナ在住パレスチナ人は合計3150人に上り、うち1215人が刑務所に送られた。拘束された者の中には18歳未満の未成年者が多数、含まれている。なお、この数には警察によって身柄拘束された者は含まれていない⁽⁶⁾。イスラエル当局のパレスチナ人に対する締め付けがいかに厳しいか、数字が物語っている。

同じく BTSELEM のデータによると、2000年9月29日から2003年9月30日までの3年間、双

方の暴力による死者数は次のようになっている⁽⁷⁾。

[パレスチナ内]

- ・イスラエルの治安部隊によって殺されたパレスチナ人は2155人。うち123人は暗殺によるもので、84人の民間人が暗殺作戦の巻き添えで死亡。このほか32人のパレスチナ人がユダヤ人入植者など民間人に殺された。また84人のパレスチナ人がイスラエルへの内通者という理由でパレスチナ人に殺された。
- ・パレスチナ人に殺されたイスラエル人（イスラエル市民権を持つ者）は治安部隊兵士が170人、民間人が194人。

[イスラエル内]

- ・パレスチナ居住のパレスチナ人でイスラエル治安部隊の発砲で殺された者48人。
- ・パレスチナ居住のパレスチナ人に殺されたイスラエルの治安部隊兵士は32人、民間人は355人（自爆テロの犠牲者を含む）。

まさに内戦と呼ぶにふさわしい大変な数の死者である。犠牲はパレスチナ側が圧倒的に多いが、イスラエル側も民間人を中心に多くの犠牲を強いられている。このように、民間人の生命を犠牲にした消耗戦の色合いを強めているのが、第2次インティファダ発生後のパレスチナ紛争の特徴といえる。

振り返れば、第1次インティファダでパレスチナ人が用いた武器は石であり、イスラエル兵に投石で対抗した。第2次インティファダでは、武器が銃や手製のロケット砲、爆弾になり、そうした武器を用いたテロへの恐怖が対パレスチナ強硬路線を掲げるシャロン氏を2001年2月の首相公選で勝利させる主因となったことは否めない。

しかし、シャロン政権の強硬路線は、パレスチナ人の間で過激派組織への支持を増やし、テロ攻撃を続発させる結果となった。イスラエルはその報復として過激派幹部の暗殺や難民キャンプへの攻撃を行い、それがまた新たな暴力を呼ぶ。これが現在の図式である。

パレスチナ側にもイスラエル側にも、こうした「終わりなき暴力の応酬」にストップをかけるため、市民運動を展開している団体がある。南アフリカのアパルトヘイト体制を終焉に追い込んだネルソン・マンデラ氏やインド独立運動を率いたガンディーにならってパレスチナ人は非暴力抵抗に転じるべきだと主張したり、イスラエルが暴力を一方向的に停止し、占領体制を止めるべきだと呼びかけている。しかしながら、こうした平和勢力の声は「目には目、歯には歯」の報復を支持するポピュリズムに押され、ごく限られた影響力しか持っていないのが実状である。

3- (3) 自爆テロとその基盤

最後に、イスラエルが最も激しく非難している自爆テロの問題を考える。

まず指摘すべきは、自爆テロのような特攻戦術がいまに始まったものではないことだ。この問題の専門家である Avishai Margalit 氏によれば、中東で最初にこの攻撃手段を用いたのはイスラム教シーア派過激組織のヒズボラであった。ヒズボラはレバノンを舞台に、1982年からイスラエルが撤退した99年までの間に計51回、自爆テロ攻撃を展開した。その中には76人のイスラエル兵が死んだ82年のビル爆破事件や241人の米兵が犠牲となった83年のトラックによる海兵隊基地爆破事件がある⁽⁸⁾。

パレスチナで初めて自爆テロが行われたのは1993年4月である。自爆攻撃は当初は西岸とガザに限られていたが、その後、イスラエル本国に広がった。

シャロン政権が発足して以降、自爆テロは劇的に増えた。攻撃の対象はバス停留所、バスや乗り合いタクシー、市場、スーパー、レストランやカフェ、ディスコなどで、最初から民間人の

殺傷を目的とした無差別テロである。イスラエル政府の統計によれば、2000年12月から2003年10月9日までの期間に合計67件の自爆テロが行われ、実行犯を除いて394人の死者が出ている。最も多く血が流れたのは2002年3月であった。1か月に13件の自爆テロが立て続けに発生、79人の死者と433人の負傷者を出し、イスラエル社会を震撼させた⁽⁹⁾。

自爆テロの実行犯はすべてイスラム教徒で、大半がナブルスなど難民キャンプ居住者である。当初、実行犯は男性であったが、最近は妊婦や未成年者を含め女性が増えている。

イスラム教は自殺を禁じているので、パレスチナでは自爆テロという表現は用いず、殉教(shahid)と呼ぶ。ハマスとイスラム聖戦は自爆テロを「占領者に対する聖戦(jihad)」と認め、支援してきた。後を追ってPLO主流のファタ派につながるアルアクサ殉教者団も自爆テロを認め、これはPLOに対するイスラエルの不信を強める結果となった。

自爆テロは国際社会から批判され、アムネスティ・インターナショナルは「人道に対する犯罪」と非難している。無差別テロがパレスチナの抵抗運動の正統性を損ない、イスラエルの世論を硬化させたことは否めない。この点を筆者がただしたのに対し、アブザイヤード氏はこう答えた。

「個人的には民間人を殺すことに反対する。イスラエル市民の多くが平和を望んでいることも承知している。しかし、殉教者(注：自爆テロの実行犯)から見れば、占領政策を続け、パレスチナ人を辱め殺しているシャロンとその党を選挙で権力の座につかせ、支持している国民も同罪ということになる。イスラエルは戦車、戦闘機、ヘリコプター、ミサイルでパレスチナ人を攻撃するが、パレスチナ人がこれに対抗する武器は自分の身体と手製の爆弾しかないのだ⁽¹⁰⁾」

シャロン政権は自爆テロに対して容赦ない報復を行っている。過激派の拠点となっている難民キャンプなどにミサイルや爆弾、戦車砲で攻撃を加え、2001年10月には懲罰としてテロ関係者の家屋の破壊を再開した。BTSELEMによれば、2001年10月から2003年9月16日までに破壊された家屋は421戸、一部が破壊された家屋が2戸となっている。ちなみに第1次インティファダが始まった1987年12月9日から97年末までの10年間に懲罰として破壊された家屋は計449戸、半壊が62戸であった⁽¹¹⁾。二つの数字を比べれば、シャロン政権による報復の激しさがわかる。実行犯の遺族から住む場を奪う家屋破壊も人権侵害として批判されているが、イスラエルが方針を改める動きはない。

アブザイヤード氏が説明した「自爆テロの論理」はパレスチナ人の間で広く共有されている。それはなぜか。実行犯の中には、家族や親類をイスラエル軍に殺されたことへの報復を宣言した遺書やビデオを残した者もいる。だが、貧しさや将来への絶望が過激な行為を生む土壤になっていることは確かなようだ。

自治政府の統計によれば、2003年6月現在のパレスチナの人口は363万5000人である。うち17歳以下が52%、65歳以上は3%で、平均年齢は非常に若い。また、15歳以上の識字率は91%と他のアラブ諸国に比べて高い。ところが一人当たり国民所得は1297ドル(2001年の世界銀行推定値)で、イスラエル(1万5629ドル、2002年)の12分の1である。2003年第1四半期の平均失業率は男性が40.6%、女性が30.8%に上り、収入が必要最小限の所得(1日2ドル)に届かず、貧困ライン以下の生活を送っている住民が全体の63.3%、248万人に達する。第2次インティファダが始まって以降、イスラエルへの出稼ぎのストップ、イスラエル市場への農産物出荷量の急減、外国人観光客の激減などが重なってパレスチナ経済は大きな打撃を受け、所得が2000年以前の半分に落ち込んだ所帯が全体の47.4%に達する⁽¹²⁾。若者たちは職に就けず、学校を中途退学したり、上級学校への進学を諦める者も多い。

筆者は一切のテロに反対する。しかし、アブザイヤード氏がいう「自爆テロの論理」を頭ごなしに退けることもできないように思う。アキバ・エルダール氏は、テロを厳しく批判しながら

も、「イスラエルはパレスチナ人を出口のないところに追い詰めた。絶望した者、失うものがない人間はどんな過激な行動にも出る。パレスチナ人が希望を持てるよう、窓を開けなければならない」と述べ、事態悪化を招いた責任の一端がシャロン政権にあることを認める。

この指摘は重要である。なぜなら、旧ユーゴの内戦をはじめ多くの地域紛争が示すように、一つの民族が強権で他の民族を永遠に抑えつけることは不可能であるからだ。イスラエル政府がそのことを学ばない限り、自爆テロをなくすのは難しいだろう。

以上、三つの主要な対立点を検証したが、そこから一つの結論が引き出せる。いずれも根は占領体制にあり、イスラエルが占領地から撤退し、パレスチナ人に民族自決の権利を認めない限り紛争は解決しないということである。

4 力による占領政策の重いツケ

イスラエルがパレスチナ問題で強硬姿勢を維持している背景には、中東随一の強大な軍事力を築き上げ、イラクのサダム・フセイン政権の崩壊によって外からの脅威が大幅に減衰したことがある。「通常戦力でイスラエルを脅かす国はもはや周辺に存在しない。わが国の安全に脅威となるのは（大量破壊兵器の開発疑惑が浮上している）イランだけである」という政策研究センターのピナ氏の言葉は、この自信を裏書きするものだ。

しかし、パレスチナに対する力の政策は自らに跳ね返り、深刻な経済・社会問題を生じさせて、シャロン政権の支持率を低下させる皮肉な結果となっている。

第一の問題は経済の失速である。イスラエル経済はIT関連産業の急速な発展に支えられ90年代後半、順調な成長を続けた。2000年には実質6.4%の成長率を達成した。

ところが2000年秋、米国の景気後退と時を同じくして第2次インテリファードが始まって以降、景気は急速に冷え込み、2001年、2002年はマイナス成長となった。2003年もマイナス成長となることが確実視されている。

経済不振の主因は、米国のITバブル崩壊による国内IT関連企業の低迷、外国投資の大幅減と外国人観光客の激減である。パレスチナ市場への出荷量の落ち込みも中小企業を中心に痛手となった。

イスラエルは軍事技術を転用したITで高い水準を持ち、国内に各種IT関連企業が育った。これを支えたのが米国を中心とする外国からの資金流入である。中央統計局によると直接投資受入れ額は96年15億ドル、98年18億ドル、2000年45億ドルと伸びた。ところが、2001年は前年比30%減の32億ドル、2002年は同54%減の15億ドルと急減した。その原因は、ハイテク不況に加え、治安の悪化を嫌気して米国のユダヤ資本までがイスラエルへの投資を渋るようになったからだ⁽¹³⁾。

観光はハイテク分野やダイヤモンド加工とともにイスラエルの主要産業だが、エルサレムなどを訪れる外国人観光客の数は第2次インテリファード発生前の3分の1以下に減った。ちなみに観光客の激減はイスラエルだけでなく、ベツレヘムなどキリスト教の聖地が多いパレスチナの観光産業も直撃し、ホテル、レストラン、土産物店は開店休業状態である。

このため、かつてなかった企業倒産やレイオフが急増、2003年9月時点でイスラエルの失業率は11%に達し、若者は就職難にあえいでいる。経済不振は税収減となって国家財政を窮迫させ、政府は失業給付のカットなど社会福祉の見直しを余儀なくされている。

治安を理由にパレスチナ人がイスラエルへ入ることを厳しく規制したために、建設や農業部門で労働力の不足が生じた。その穴を埋めるため、遠く中国やタイから労働者を呼び寄せた。2003年9月時点で、中国人労働者の数は建設現場を中心に約3万人にのぼると推定されている。しか

し、労働力の供給源の切替えは職場を失ったパレスチナ人の恨みを買ひ、民族対立をさらに深める結果となっている。

エルサレムやテルアビブを歩いて気づくのは、イスラエル市民の表情に笑いが無いことだ。いつ襲うかもしれないテロの恐怖が強いる絶え間ない緊張。スーパーやカフェ、ホテルに入るにも、入口で金属探知器を持った警備員によるボディチェックを受けなければならないわずらわしさ。そうした治安ノイローゼともいえるべき生活を送らねばならないことの社会的・心理的コストは決して小さくない。

ヘブライ大学法学部のシムハ・ランダウ (Simuha Landa) 教授の調査によると、2001年の市民による銃器保有許可申請数は前年比300%増の4558件にのぼった。自衛のために武器を持つ傾向は学校にまで及び、男子中学生の25%、女子中学生の6%が棍棒、ナイフ、銃などを携行して通学している。また、ストレス発散の無謀運転が急増し、事故による死者が相次いでいる。「人々の心がすさみ、社会全体が暴力化の傾向を強めている」と教授は警告する⁽¹⁴⁾。

治安悪化と経済不振の祖国を見限って外国に出ていく若い世代が増えていることも社会問題となっている。外国移住者にはIT専門家など優れた人材が多く、頭脳流出はイスラエル産業の技術力低下につながりかねない。

学校教育の水準低下も大きな衝撃を生んだ。経済協力開発機構 (OECD) が行う生徒の学力の国際比較調査で、イスラエルは常に上位を占めていた。ところが、2002年の調査では、下位グループに落ちてしまった。その原因は教育予算の不足と教師の低賃金だとエルダール氏は指摘する。イスラエルの国防支出は国内総生産 (GDP) の8~9%に及ぶが、それには軍による入植地警備や検問など巨額の治安対策費が含まれている。それに比べて教育予算は低く抑えられ、小中学校教師の給与は月額1000ドル程度と安い。このため優れた人材が集まらず、教育水準の低下を招いているというのだ。

「資源に乏しいイスラエルにとって、人材は最大の資産。頭脳流出も子供の学力低下も国の将来を考えれば重要な問題なのに、政府は真剣に取り組もうとしない。人材育成に力を入れるためには占領地から撤退してパレスチナ人と和解し、軍事負担を減らさなければならない。それなのに、シャロン首相は目先の戦術能力は備えていても先を見通す戦略能力に欠け、将来に向けた手が打てない」とエルダール氏は嘆く。だが、こうした声は少数派で、治安優先を支持する多数派世論にかき消されがちである。

5 デッドロックからの出口と今後の見通し

「パレスチナ紛争について先の見通しを語るのはタブー。ここでは何が起こるか予測できないし、何が起こっても不思議ではないから」。エルサレムで会った、ある西側ベテラン外交官の言葉である。

この言葉通り、パレスチナ紛争には内外多くの要素が複雑にからみ合い、変数が多すぎて先が読みにくいのは確かである。そのことを承知のうえで、あえて今後の見通しを試みる。前述した争点の検証を踏まえ、①暴力の応酬から脱却する出口②紛争解決のシナリオ③周辺アラブ諸国を含めた包括的中東和平の見通し……の三つに分けて考察する。

5 - (1) 当面の出口

前述したように、紛争に終止符を打つには、イスラエルが占領地から撤退し、パレスチナ国家の樹立を認めて平和共存するほかない。しかし、それを実現させるには、政治解決の足場を作らなければならない。

まずは、終わりのなき暴力の応酬にどうストップをかけ、和平交渉を再開させるかである。

興味深いのは、インタビューした関係者の多くがシャロン首相とアラファト議長のリダーシップに疑問を表明したことである。例えば、シリア外務省のブタイナ・シャバーン (Buthaina Shabaan) 外国報道局長 (その後、移民担当国務相に昇任) は「シャロンは治安ばかりを口にするが、治安の回復は武力だけでは達成できず、政治的解決があって実現できるもの。その戦略が欠けているのが最大の問題だ」と指摘した⁽¹⁵⁾。

同じシリアのジャーナリスト、ジョージ・バグダーディ (George Baghdadadi) 氏は、戦略的思考を欠くことではアラファト議長もシャロン首相と同罪で、二人は相互依存の関係にあるとの厳しい見方を示す。「アラファトは亡命先のヨルダンとレバノンで国家乗っ取りを企てて、失敗した。74歳になる彼の頭にあるのはパレスチナ国家の初代大統領になるという政治的野心だけ。自らの権力維持に腐心し、パレスチナ人の未来も中東全体の平和も考えていない。皮肉な見方をすれば、シャロンとアラファトは持ちつ持たれつの関係にある。シャロンはアラファトがテロを抑えないという口実で占領政策を継続し、治安悪化の責任をアラファトに押しつけている。だから、シャロンはアラファトの追放を決めても実行はしない。一方、アラファトはシャロンが強硬路線を続けるので、それに対抗するパレスチナ人の指導者として現在の地位を保っている。二人がトップにいる限り和平は望めない」⁽¹⁶⁾。

こうした見方は、程度の違いはあってもイスラエルの一部識者や西側専門家の間でも共有されている。両トップに行き詰まり打開のイニシアチブが期待できないとすれば、どうすればよいのか。

当面の暴力停止と治安維持策として最近、専門家の間で浮上してきたのが第三者の介入、つまり平和維持軍の導入である。長年、国連本部勤務の経験を持つユダヤ系研究者で、ロンドンの国際戦略問題研究所 (IISS) でパレスチナ問題を専攻するノミ・バールヤーコブ (Nomi Bar-Yaakob) 氏も、平和維持軍導入論者の一人だ。「ロードマップは共同提案の4者 (Quartet) を監視役としているが、停戦違反に対する制裁や強制介入のメカニズムが欠けており、実効性がない。暴力の連鎖を断つには、ロードマップを国連安保理決議にして法的正統性を持たせ、イスラエルとパレスチナの間に国連主導の平和維持部隊を配置して停戦を実現するほかない。部隊には違反に対する強制介入の権限を持たせる必要がある」というのが氏の提案趣旨である⁽¹⁷⁾。

筆者の見るところ、バールヤーコブ氏が想定しているのはボスニアに展開された和平実施軍 (IFOR) 型の部隊であり、平和維持軍というより平和履行軍というべきであろう。

パレスチナ側はこの第三者による介入を支持する。アブザイヤード氏は「われわれは弱く、イスラエルの国家テロを阻止することができない。平和維持軍は国連主導の多国籍部隊でもよいし、北大西洋条約機構 (NATO) の部隊でも構わない」と語った。

しかし、イスラエルは第三者の介入に反対する。政策研究センターのピナ氏は「ハマスやイスラム聖戦は正規の軍隊とは違って宗教的な動機を持つテロ組織だ。西欧文明の放逐を目指すアルカイダと多くの点で同一性がある。軍と軍を隔てるために国連の平和維持部隊が展開されているゴラン高原とは事情が異なる。自治政府がテロ組織を解体することが先決だ」と反対の理由を述べた⁽¹⁸⁾。

このように、双方の見解は真っ向から対立している。だが、旧ユーゴ内戦で経験したように、強制介入してでも暴力の応酬にストップをかけない限り、和平交渉の再開と進展の道は開けない。前述したように、シャロンとアラファト両首脳に和平達成に向けた指導力を期待できないとすれば、バールヤーコブ氏の提案に沿った、第三者の介入によって秩序を回復・維持し、本格的和平交渉を進める環境を整えるしか現実的な選択肢はないように思える。

ただし、国連と国際世論を無視するイスラエルに平和維持軍導入をのませるには、米国が強く説得することが不可欠である。もちろん、国連、EU、ロシアも団結してイスラエルに圧力をかけなければならない。問題は、イラクへの対応に追われ、来年に大統領選を控えたブッシュ大統領が、こうしたイニシアチブを発揮するだけの使命感と余裕を示せるかどうかである。

5 - (2) パレスチナ紛争解決の二つのシナリオ

次に、中長期的なパレスチナ紛争の見通しに入る。

ブッシュ政権はロードマップの復活を呼び掛けている。だが、すでに述べたような双方の深い相互不信に照らすと、ロードマップの描いたシナリオが実を結ぶ公算は小さいように思える。

「ロードマップ死に体論」に立つエルダール氏によれば、別の二つのシナリオが想定できる。

一つは、イスラエルとパレスチナが強力な政治的リーダーシップのもとにオスロ合意やロードマップよりも重要争点の解決に深く踏み込んだ内容の和平実施協定 (platform) を結び、紛争の最終解決に乗り出すことである。この協定では、2 国家への分割と平和共存、テロと暴力の全面排除が基盤原則となる。

いま一つのシナリオは、イスラエルが交渉による解決を放棄し、パレスチナを一方的に切り離して外国として扱うことである。この場合、イスラエルはパレスチナが独立主権国家となることを認めるが、インフラ整備などパレスチナへの各種支援は打ち切り、後は国際社会に委ねる。

03年10月、前者の線に沿った包括的な和平案が公表され、国際的な反響を呼んだ。イスラエルのベイリン元法相 (野党の労働党所属) とラボ元自治政府情報相を中心とするグループがスイス政府の支援を受け、2 年かけてまとめた「ジュネーブ合意」である。

注目すべきは、この合意がオスロ合意やロードマップとは違ったアプローチをとっていることである。これまでの手法は難しい問題を先送りして、できるところから段階的に実施していく、いわば積み上げ方式であった。これと対照的に、ジュネーブ合意は重要争点を網羅した「あるべき最終決着の形」を最初にずばり提示し、それをもとに細部を交渉によって詰めていこうという逆方向の発想に立っているのである。

03年12月初めに調印された合意の骨子は、①パレスチナを独立主権国家とする。ただし、警察以外の武力組織を持たない非武装国家とし、多国籍軍を駐留させる②イスラエルとパレスチナは相互に承認し、外交関係を樹立する③両国間の国境の基本は第3次中東戦争以前の軍事境界線とし、占領地域の97%をパレスチナ国家の領域とする。イスラエルは西岸と東エルサレムの入植地の一部を自国領に併合するが、他の入植地は撤去する④イスラエルは西岸とガザを結ぶ回廊の設置を認め、その管理をパレスチナに委ねる⑤エルサレムは分割統治とし、イスラエルは西エルサレム、パレスチナは東エルサレムをそれぞれ首都とする⑥宗教上の聖地が集中するエルサレム旧市街は特別地区とし、「嘆きの壁」はイスラエル主権下、「神殿の丘」はパレスチナ主権下に置く⑦限られた数のパレスチナ難民にイスラエルへの帰還を認め、それ以外の難民は帰還権を放棄する⑧イスラエル建国で追われた難民に財産権の補償をする、という内容である。

この和平案は双方がぎりぎりの妥協を行って合意にこぎつけた苦心の作であり、主要争点はすべて網羅している。第三者から見ても、紛争解決の可能性をはっきり示した、現実的で妥当な案と評価できる。イスラエル、パレスチナの和平推進派の政治家や学者、NGO代表ら計400人が合同で合意の実施を求めるアピールを出し、カーター元米大統領、マンデラ元南アフリカ大統領、ワレサ元ポーランド大統領らもこれに加わった。また、ロードマップのお目付け役である米、露、国連、EUも細部に立ち入らない形で合意への支持を表明した。

しかし、肝心のイスラエル政府は「権限のない者が勝手につくった私案であり、政府による和

平交渉を妨げる」(シャロン首相)と無視する構えに出た。国際社会の好意的な反応に比べて、イスラエルの一般市民の受け止め方はほぼ同率で賛否両論に割れた。パレスチナ側はおおむね肯定的な評価であったものの、強硬派が帰還権の放棄に反発するなど意見の対立があり、自治政府は公式の支持表明を行わなかった。つまり、双方の現在の指導部は、内部の抵抗を押し切って、思い切った和平プログラムの実施に踏み切るだけの強い政治的意思をともに欠いているのである。パレスチナ紛争の今後を考える上で、この事実はしっかり踏まえておく必要がある。

エルダール氏の見るところ、イスラエルとパレスチナの相互不信は余りにも深く、近い将来に最終解決を可能とする合意がまとまることは望めそうもない。イスラエルでは、後者のパレスチナ切り離し策に傾く空気が強まっているという。

切り離し方式をとった場合、境界の設定と入植地の扱いが問題となるが、エルダール氏は「いずれも解決できる」と述べた。まず、境界は現在のグリーンラインを若干、修正した形で設定する。これについては、2000年のキャンプデービッド交渉で、当時のバラク首相がアラファト議長に提示した「グリーンラインの東側の94~95%をパレスチナの領域にする」という案が参考になる。入植地問題はカネで解決を図る。1000人余りの超正統派入植者を除いて、大半の入植者は補償金さえ払えば撤退に応じる。撤退を拒む者に対しては、政府が強権を発動するほかない。入植地の住宅はパレスチナ難民の住宅に振り向け、その購入資金を補償金の原資にする。パレスチナ人が支払う購入資金は国際社会が支援する。

以上がエルダール氏が想定する切り離し方式の大筋⁽¹⁹⁾であるが、ユダヤ人入植者への補償金のツケを国際社会に回すのは虫がよすぎる嫌いがある。

だが、世界銀行など国際機関や外交関係者の間ではパレスチナ切り離しが選択肢の一つとして検討され始めている。ある西側外交官はエルサレムで行った筆者とのインタビューで、「イスラエルはテロに疲れ、PLOとの交渉にうんざりしている。切り離し方式は現実味を帯びてきている。シャロン政権が入植地の増設や分離壁の建設を進めているのは、切り離しに備えた陣取りと見ることもできる」と語った。この読み通り、未完成部分も含め分離壁の建設ルート为国境線に設定するとすれば、イスラエルに併合される土地はエルダール氏が示唆した数字を大幅に上回り、西岸の約16%にも達する。パレスチナ側がこれを受け入れるはずがなく、中東和平は破綻の危機に陥るだろう。

シャロン首相も75歳の高齢である。「自治政府がテロのインフラ(過激派組織を指す)を解体しない」ことを理由に、一方的にパレスチナを切り離して紛争に決着をつけ、引退の花道にする可能性は否めない。国連をはじめ国際社会はイスラエルがそうした一方的切り離し策に出る場合に備え、対応を前もって検討しておく必要があるだろう。

5-(3) 包括和平の見通し

最後に、包括的な中東和平の見通しを考えたい。

周辺アラブ諸国のうち、イスラエルと平和条約を結び関係を正常化したのはエジプトとヨルダンの2か国だけである。イスラエルが孤立状態を脱却するには、パレスチナ紛争を解決し、エジプト、ヨルダン以外のアラブ諸国と和解しなければならない。それによって、包括的な中東和平が実現する。

この道筋でカギとなるのが、イスラエルと隣国シリアの和解である。シリアは人口1670万人の小国だが、イラクのサダム政権が倒れた後のアラブ世界で発言力を増している。

しかし、両国の和解には大きな障害がある。イスラエルが1967年戦争で全体の4分の3を占領し自国領に併合したゴラン高原の帰属と、ガリリア湖の水利権をめぐる対立である。2000年にク

リントン前大統領の仲介で両国の和解交渉が行われたが、ゴラン問題で対立が解けないまま決裂した。

和解は実現可能なのか。前述のシャバーン氏は「シリアはいつでも交渉再開に応じる用意がある。ただし、ゴラン高原の返還は絶対に譲れない。また、ガリリア湖の水源の6割はゴラン高原の湧き水であり、湖の水資源は共同管理にすべきだ」と主張する。さらに、イスラエルとの和解はパレスチナ紛争の解決とセットで実現すべきだとの考えを示した⁽²⁰⁾。

これに対し、イスラエルはゴラン高原と水利権のいずれでも、譲歩する姿勢は見せていない。そこには、軍事力で圧倒的優位に立ち、唯一の超大国である米国を味方につけているとの自信が大きく影を落としている。例えば、前述のピナ氏は、「シリアは北をトルコ、東を米英占領下のイラク、南をイスラエルに包囲され、孤立状態にある。シリアはイスラエルにとって重要な国ではあるが、キーの国ではない」と言い切った⁽²¹⁾。つまり、軍事的脅威ではなくなった国との和解を急ぐ必要はないということである。

アラブ諸国がエジプト、ヨルダンなどの親米派とシリアなど米国と距離を置くグループとに分裂していることもイスラエルを強気にさせている一因である。前出のバグダーディ氏は、「アラブの団結など一度も存在したことのない虚妄といってよい。パレスチナの大義もリップサービスに過ぎない。どの国もパレスチナ問題などどうでもよく、自国のことで頭が一杯というのが本当のところだ。エジプト、ヨルダンは巨額の経済援助がほしくて米国にすり寄ったし、リビアは今ごろになって米欧との関係改善に乗り出している。どちらも利益優先のソロバンずくの動きにはかならない」と突き放した見方をする。

イスラエルが自国の強大な軍事力を基盤に強硬路線を変えず、アラブ諸国が分裂し、唯一の超大国である米国がイスラエル寄りの姿勢を崩さず、しかも国連が弱いという全体状況に照らすと、包括的中東和平に向けて複数のトラックで交渉が開始され、進展することは当分、望めそうもないように見える。ところが、この構図には、イスラエルの現在の優位を覆しかねない「第3のファクター」がからんでいる。人口構造の変化という時限爆弾である。

中東のアラブ諸国は赤道以南のアフリカに次いで人口増加率が世界で二番目に高い。パレスチナも例外ではなく、出生率は5.9（1999年）、人口増加率は4.7（2003年）である。イスラエルの人口は664万人（2002年末）、その79%の約520万人がユダヤ人であり、パレスチナの人口363万人（2003年6月）を1.4倍ほど上回っている⁽²²⁾。しかし、この優位は近い将来に崩れる。イスラエルの出生率は2.4であるから、パレスチナの人口がいまのまま増え続けば、今後10年足らずで人口比の逆転が生じる。イスラエル国内でも出生率の高いアラブ系住民の比率が大きくなり、ユダヤ人国家のアイデンティティが揺らいでくるだろう。さらに、パレスチナ人は周辺アラブ国にも多数、居住している。ヨルダンの人口460万人の60%強はパレスチナ人であり、シリアにも30万人を超すパレスチナ人がいる。これら在外パレスチナ人もイスラエルにとって直接、間接の圧力となる。

イスラエルは人口構造の変化への対応を国策の柱に据え、米国、欧州、ロシア、アルジェリアやエチオピア、経済不況にあえぐアルゼンチンなど世界各地から移住者を受け入れ、ユダヤ系人口の確保に努めている。しかし、外国に出ていく者もいて出生率の差を埋めることができないのが実状である。

バグダーディ氏は、この人口比の変化こそがアラブにとって最大の武器と見る。「イスラエルがいかに強大な軍事力を維持しても、多数派となったパレスチナ人をいつまでも隷属させることはできない。占領政策は行き詰まり、参政権の付与などパレスチナ人に平等の権利を認めざるを得なくなる。そうなれば、パレスチナ人は独立国家樹立の方針を転換して、イスラエルとパレス

チナを合わせた一つの国で政権をとることを目指すかも知れない。イスラエルがパレスチナを切り離す方策を選んだとしても、国が存続していくには周囲のアラブ諸国との関係改善が必要になる。時は私たちに有利に働く。いずれイスラエルは折れてこざるを得ない」というのが氏の読みである⁽²³⁾。

事実、イスラエルではこの数年、「人口問題の圧力」に危機感を強め、一部の入植地は取り込むにしても占領地からの撤退に踏み切ってパレスチナ国家の樹立を認め、イスラエル本国の「ユダヤ人国家」としてのアイデンティティを守るべきだという主張が頭をもたげてきている。

パレスチナ人を含めてアラブ民族は辛抱強く、目的達成のためには何十年でも待つといわれる。しかし、人口の逆転が生じるのはまだ先の話である。前述したように、イスラエルが人口問題に先手を打つ形で、占領地から多大の土地を取り込んで国境線を設定し、パレスチナを一方的に切り離す強硬手段に出る可能性も否定できない。それが中東に新たな緊張と対立を呼び起こし、包括的な和平を遠のかせるのは確かである。

いずれにせよ、イスラエルとパレスチナ人の中で血が流れ続け、イスラエルと多くのアラブ諸国の経済・文化交流が途絶えた状態が続くとすれば、中東全体にとって余りにも大きな損失である。そのことをイスラエルとパレスチナ双方の指導者と市民、そして周辺アラブ諸国や米欧など中東と関わり深い国々のリーダーたちが悟り、和平実現に向けて思い切ったステップを踏み出すことを期待するほかない。

6 おわりに

中東諸国を訪ねて痛感させられたのは、この地域で手を汚したことの無い日本への期待の大きさである。日本が経済支援だけでなく、国際政治の面でももっと大きな役割を演じてほしいというのである。そうした声はパレスチナだけでなく、シリアやヨルダンでも聞いた。具体的には、「日本は米国と友好関係にある。だから、中東和平の実現に向けてイスラエル偏重ではない公平な立場から仲介努力を行うよう米国に働きかけてほしい」というのが要請内容である。

米国は日本にとって極めて重要な同盟国であるが、米国の政策に追随する必要はない。日本政府が自衛隊のイラク派遣を決めたことには、「米国に従いすぎる」と穏やかな口調ながら批判を受けた。民間組織による医療支援など独自の立場で人道援助に徹すれば反発はないだろうとの忠告も受けた。

いま一つ、現地取材で強く感じたことがある。アラブの人々が「占領」という言葉に格別に強い嫌悪感を示すことである。オスマン・トルコによる長年の異民族支配、それに続く英仏両国による植民地支配、そして第2次大戦後の米国やソ連の干渉を経験した歴史的経験に根差すものであろう。パレスチナ人のイスラエルによる占領支配への抵抗とイラクの人々が米英占領軍に示す反発には、あい通じるものがあるのではないか。中東問題を論じる際、この「アラブの心情」を十分に考慮しなければならないと思う。

筆者はこの9年余り、旧ソ連の中央アジアやカフカス、イラン、トルコ、マレーシアなどイスラム圏の現地取材を重ねてきたが、中東についてまだまだ勉強が足りないことを今回の取材で痛感した。本稿にも至らない点が多々あると思う。識者各位のご教示を仰ぎたい。パレスチナ問題は地域紛争の原型であり、中東和平の核である。今後もその動きを追って、本稿の続編を書きたいと願っている。

注

- (1) 2003年9月22日、エルサレムのイスラエル外務省で行った筆者とのインタビュー。

- (2) 2003年9月23日, 氏の自宅があるネタニヤでの筆者とのインタビュー。
- (3) 2003年9月21日, 東エルサレム郊外の氏の事務所で行った筆者とのインタビュー。
- (4) The Palestine Monitor, 'Palestine Fact Sheets—Israeli Settlements on Occupied Palestine Territories'
<http://www.palestinemonitor.org>
- (5) 前記筆者とのインタビュー。
- (6) BTSELEM, 'Palestinians held by Israeli security forces during the al-Aqusa intifada'
<http://www.btselem.org>
- (7) BTSELEM, 'Fatalities in the al-Aqusa intifada: 29 September 2000-30 September 2003'
<http://www.btselem.org>
- (8) Avishai Margalit, 'The Suicide Bombers' (*The New York Review of Books*, Vol.50, No.1, January 16, 2003)
<http://www.nybooks.com/articles.15979>
- (9) 'Suicide and Other Bombing Attacks in Israel since the Declaration of Principles'
(September 1993)
<http://www.israeli-mfa.gov.il>
- (10) 前記筆者とのインタビュー。
- (11) BTSELEM, 'House Demolitions-Statistics'
<http://www.btselem.org>
- (12) *This Week in Palestine*, (Issue No.65, September 2003)
- (13) JETRO テルアビブ事務所のデータによる。
- (14) Simha Landau, 'Social Costs of Political Violence: The Israeli Experiment'
(*Palestine-Israeli Journal*, Middle East Publications, 2003) pp.28-35.
- (15) 2003年9月15日, ダマスカスのシリア外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (16) 2003年9月15日, ダマスカスで行った筆者とのインタビュー。
- (17) Nomi Bar-Yaacov, 'New Imperatives for Israeli-Palestine Peace' (*Survival*, vol.45, no.2, Summer 2003, IISS), pp.72-89
- (18) 前記筆者とのインタビュー。
- (19) 前記筆者とのインタビュー。
- (20) 前記筆者とのインタビュー。
- (21) 前記筆者とのインタビュー。
- (22) JETRO テルアビブ事務所作成のデータと前記 *This Week in Palestine*, (Issue No.6, September 2003) の Statistic の欄による。
- (23) 前記筆者とのインタビュー。